

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第81期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第３四半期連結 累計期間	第81期 第３四半期連結 累計期間	第80期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（千円）	14,543,679	16,474,746	20,648,233
経常利益（千円）	250,890	831,092	622,691
四半期（当期）純利益（千円）	595,731	595,135	949,157
四半期包括利益又は包括利益（千円）	572,474	615,977	975,477
純資産額（千円）	9,952,027	10,815,302	10,355,028
総資産額（千円）	15,941,763	16,459,933	16,638,599
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	35.55	35.51	56.64
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	62.0	65.2	61.8

回次	第80期 第３四半期連結 会計期間	第81期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月１日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額（円）	6.73	7.05

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループが関係する自動車業界におきましては、総じてエコカー補助金の効果等により国内自動車生産は回復いたしました。下半期に入ってからエコカー補助金の終了による反動減や中国での販売減少などがあり、当社グループの製品も少なからぬ影響を受けております。このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は16,474百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では客先生産台数の増加により、エアコンパネルなど表示系製品を中心に生産が増加した結果、売上高は15,654百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

アジアでも客先生産台数は堅調に推移し、売上高が2,308百万円（前年同四半期比22.9%増）となりました。

損益につきましては、上半期までは売上高が好調に推移していたこと、また、経費抑制、生産効率化にグループをあげて取り組んでまいりました結果、営業利益813百万円（前年同四半期比203.5%増）、経常利益831百万円（前年同四半期比231.3%増）、四半期純利益595百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、419百万円であります。

なお、セグメント上の研究開発拠点は「日本」であり、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,714,000	16,714	-
単元未満株式	普通株式 43,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,714	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式154株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（％）
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町1 丁目4番地1	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,753	796,088
受取手形及び売掛金	¹ 3,850,767	¹ 2,800,599
有価証券	598,058	584,453
商品及び製品	330,405	257,154
仕掛品	650,198	780,280
原材料及び貯蔵品	587,619	980,330
繰延税金資産	200,264	109,563
関係会社預け金	4,914,561	5,570,209
その他	87,637	45,712
流動資産合計	11,905,266	11,924,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,255,460	1,233,959
機械装置及び運搬具（純額）	2,150,650	1,908,493
その他（純額）	611,740	700,889
有形固定資産合計	4,017,851	3,843,342
無形固定資産	74,549	67,127
投資その他の資産		
その他	640,931	625,070
投資その他の資産合計	640,931	625,070
固定資産合計	4,733,332	4,535,540
資産合計	16,638,599	16,459,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,093,003	¹ 2,642,246
未払法人税等	38,199	29,971
賞与引当金	-	232,000
引当金	73,565	63,700
その他	¹ 1,700,183	¹ 1,360,851
流動負債合計	4,904,951	4,328,769
固定負債		
退職給付引当金	1,174,557	1,104,814
役員退職慰労引当金	96,196	101,500
資産除去債務	103,441	105,122
その他	4,424	4,424
固定負債合計	1,378,619	1,315,861
負債合計	6,283,570	5,644,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	6,431,488	6,875,809
自己株式	201	285
株主資本合計	10,193,250	10,637,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,250	121,222
為替換算調整勘定	18,446	19,076
その他の包括利益累計額合計	85,804	102,146
少数株主持分	75,974	75,667
純資産合計	10,355,028	10,815,302
負債純資産合計	16,638,599	16,459,933

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	14,543,679	16,474,746
売上原価	13,199,127	14,542,807
売上総利益	1,344,551	1,931,939
販売費及び一般管理費	1,076,497	1,118,459
営業利益	268,054	813,479
営業外収益		
受取利息	8,708	12,378
作業くず売却益	8,749	7,030
その他	24,034	22,246
営業外収益合計	41,491	41,655
営業外費用		
為替差損	32,211	-
固定資産廃棄損	4,478	9,155
減価償却費	7,311	5,974
その他	14,655	8,912
営業外費用合計	58,655	24,043
経常利益	250,890	831,092
特別損失		
減損損失	7,760	2,619
投資有価証券評価損	5,132	-
特別損失合計	12,893	2,619
税金等調整前四半期純利益	237,996	828,473
法人税、住民税及び事業税	32,409	114,533
過年度法人税等	10,685	-
法人税等還付税額	869	7,017
法人税等調整額	401,607	120,901
法人税等合計	359,381	228,417
少数株主損益調整前四半期純利益	597,378	600,055
少数株主利益	1,647	4,919
四半期純利益	595,731	595,135

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	597,378	600,055
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,336	16,971
為替換算調整勘定	3,567	1,049
その他の包括利益合計	24,903	15,922
四半期包括利益	572,474	615,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572,254	611,477
少数株主に係る四半期包括利益	220	4,499

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,635千円	2,109千円
支払手形	46,866	78,450
設備関係支払手形	55,774	14,722

2 偶発債務

（訴訟関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟（訴額約657百万円 訴状送達日 平成21年11月9日）を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であります。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成部品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟（訴額約657百万円 訴状送達日 平成21年11月9日）を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であります。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成部品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。なお、当該訴訟については、平成24年12月12日に結審しておりますが、判決が示されていないため、現時点でその影響を予測することは困難であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	912,690千円	764,627千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	117,306	7	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	67,029	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	83,786	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	67,027	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	12,666,104	1,877,575	14,543,679	-	14,543,679
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,075,436	350	1,075,786	1,075,786	-
計	13,741,540	1,877,925	15,619,466	1,075,786	14,543,679
セグメント利益	160,429	104,215	264,645	3,408	268,054

(注)1. セグメント利益の調整額3,408千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	14,167,306	2,307,439	16,474,746	-	16,474,746
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,486,838	1,367	1,488,206	1,488,206	-
計	15,654,144	2,308,807	17,962,952	1,488,206	16,474,746
セグメント利益	587,736	240,021	827,757	14,277	813,479

(注)1. セグメント利益の調整額 14,277千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円55銭	35円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	595,731	595,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	595,731	595,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,757	16,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....67,027千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 重要な訴訟事件等

注記事項の四半期連結貸借対照表関係 2 偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月12日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 筆野 力 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 筑紫 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟を受けている。なお、当該訴訟については、平成24年12月12日に結審しているが判決が示されていないため、現時点でその影響を予測することは困難である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。